

街へ、暮らしへ、広がる近鉄ネットワーク

証券コード9041



www.kintetsu.jp

2012年3月期 第2四半期決算説明会

2011年11月15日

- I. 2012/3月期 第2四半期決算の概要
- II. 2012/3月期 通期計画
- III. 近鉄グループ経営計画 進捗状況



I. 2012/3月期 第2四半期決算の概要



2012/3期 第2四半期 決算トピックス

■ 運輸事業

- ◆ 奈良線八戸ノ里・瓢箪山連続立体交差化工事を推進
- ◆ 11/7月 : 夏季における節電への取り組みの実施(9月22日一部終了)

■ 不動産事業

- ◆ 阿部野橋ターミナルビル整備事業を推進
- ◆ 11/8月 : 阿部野橋ターミナルビル 名称を「あべのハルカス」に決定

■ 流通事業

- ◆ 11/9月 : 京都駅構内ショップが「Time's Place Kyoto」としてリニューアルオープン
- ◆ 11/9月 : 「流通事業の今後の成長に向けた取り組み」を策定
- ◆ 11/9月 : 近鉄百貨店の「新・中期経営計画」を策定
- ◆ 11/9月 : 近商ストアがセブン&アイ・ホールディングスとの資本・業務提携を決定

■ ホテル・レジャー事業

- ◆ 京都駅直結宿泊特化型ホテル「ホテル近鉄京都駅」の建設を推進(10月1日開業)
- ◆ 11/7月 : 「あべのハルカス」ホテル計画においてマリオット・インターナショナルとの提携を決定
ホテル名称を「大阪マリオット都ホテル」に決定

■ グループ再編

- ◆ 11/6月 : 会社分割により鉄道技術系グループ会社4社を統括する中間持株会社を設立

2012/3期 第2四半期 業績の概要

(億円、%)	2011/3期 第2Q		2012/3期 第2Q		前年同期比増減		増減要因
		構成比		構成比	金額	率(%)	
売上高	4,544	100.0	4,448	100.0	▲ 96	▲ 2.1	ホテル・レジヤー▲82、流通▲48、運輸▲47、不動産+95
営業利益	151	3.3	166	3.7	15	10.0	不動産+29、流通+4、ホテル・レジヤー▲18
経常利益	77	1.7	100	2.3	23	30.8	持分法投資利益+6、支払利息の減+7、受取利息及び配当金▲3
特別利益	60		59		▲ 0	▲ 1.0	特別配当金▲30、受取補償金▲15、工事負担金等受入額+51
特別損失	62		175		112	178.5	経営構造改革費用+104、工事負担金等圧縮額+51、事業再編損▲19、貸倒引当金繰入額▲11
四半期純損益	63	1.4	▲ 14	▲ 0.3	▲ 78	—	
持分法投資利益	16		23		6	40.7	
1株当たり純損益	3円76銭		▲84銭				

(注)連結子会社数 50社(前期末比2社増) 持分法適用会社数 6社(前期末比増減なし)

2012/3期 第2四半期 設備投資・減価償却費

(億円)		2011/3期 第2Q	2012/3期 第2Q	比較増減額
設 備 投 資	設 備 投 資	431	293	▲ 138
	運 輸	98	85	▲ 12
	不 動 産	119	168	49
	流 通	35	9	▲ 25
	ホ テ ル ・ レ ジ ャ ー	175	19	▲ 156
減 価 償 却 費		231	237	5

■ 設備投資の主な増減要因

- 不動産 : (本年)阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」設備投資額増
(前年)上本町YUFURA建設
- 流通 : (前年)近鉄百貨店上本町店改修、上本町YUFURA内装工事
近商ストアがあやめ池店、大小路店、上本町店の3店を出店
- ホテル・レジャー : (前年)流動化していた「新・都ホテル」土地建物を買取

2012/3期 第2四半期 貸借対照表の主な増減

(億円、%)	2011/3期		2012/3期 第2Q		比較 増減額
		構成比		構成比	
流動資産	3,350	18.0	3,315	17.9	▲ 34
固定資産	15,228	81.9	15,191	82.0	▲ 37
うち事業用資産	13,874		13,816		▲ 58
資産合計	18,602	100.0	18,529	100.0	▲ 73
流動負債	5,671	30.5	6,186	33.4	514
固定負債	11,187	60.1	10,733	57.9	▲ 454
負債合計	16,858	90.6	16,919	91.3	60
うち借入金・社債	13,248		13,374		126
純資産合計	1,743	9.4	1,609	8.7	▲ 133
うち利益剰余金	▲ 102		▲ 206		▲ 103
負債、純資産合計	18,602	100.0	18,529	100.0	▲ 73

《主な増減要因》

資産

- ・減価償却・減損 ▲333
- ・その他の流動資産の減 ▲37
(うち未収入金の減 ▲50)
- ・設備投資 +293

負債

- ・借入金・社債増 +126
- ・買掛金の増 +40
- ・未払法人税等の増 +29
- ・その他の流動負債の減 ▲146
(うち未払金の減 ▲315)
(うち前受金の増 +140)

	2011/3期	2012/3期 2Q
自己資本比率(%)	9.1	8.6

2012/3期 第2四半期 キャッシュフローの状況

(億円)	2011/3期 第2Q	2012/3期 第2Q	比較増減額
営業活動によるキャッシュフロー	117	268	150
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 354	▲ 291	63
財務活動によるキャッシュフロー	230	0	▲ 230
現金及び現金同等物の期末残高	290	308	17
フリーキャッシュフロー(営業CF+投資CF)	▲ 236	▲ 22	214
財務活動のうち借入金・社債フロー計	352	124	▲ 227

〈キャッシュフローの当期の状況と対前年同期比増減〉

営業活動

- ◆ 税金等調整前四半期純損失を計上したものの、特別損失の経営構造改革費用の大半は資金を伴わないことやたな卸資産の増加額の減等により、全体としては前年同期比150億円増となる268億円の収入

投資活動

- ◆ 阿部野橋ターミナル整備等の固定資産の取得に339億円(前年同期比154億円減)を支出し、貸付け等による増を差し引き、全体としては前年同期比63億円減となる291億円の支出

財務活動

- ◆ フリーキャッシュフローの減少額の縮小により、借入および社債発行による資金調達額が減少し、大幅な収入超過であった前年同期に比し230億円の収入減

2012/3期 第2四半期 セグメント別実績

(億円、%)	2011/3期 第2Q	2012/3期 第2Q	前年同期比増減	
	売上高	売上高		
	営業利益 (営業利益率)	営業利益 (営業利益率)	金額	率(%)
運 輸	1,102	1,055	▲ 47	▲ 4.3
	144 (13.1)	140 (13.3)	▲ 3	▲ 2.2
不 動 産	432	527	95	22.1
	▲ 4 (▲1.1)	25 (4.7)	29	—
流 通	2,006	1,957	▲ 48	▲ 2.4
	10 (0.5)	14 (0.7)	4	39.9
ホ テ ル ・ レ ジ ャ ー	1,023	940	▲ 82	▲ 8.1
	▲ 1 (▲0.2)	▲ 20 (▲2.2)	▲ 18	—
そ の 他	54	58	4	7.8
	3 (5.8)	4 (8.0)	1	48.7
合 計	4,544	4,448	▲ 96	▲ 2.1
	151 (3.3)	166 (3.7)	15	10.0

2012/3期 第2四半期 運輸セグメント実績

(億円、%)		2011/3期 第2Q	2012/3期 第2Q	前年同期比増減額	率(%)
売	上 高	1,102	1,055	▲ 47	▲ 4.3
	鉄 軌 道 事 業	794	767	▲ 27	▲ 3.4
	バ ス 事 業	179	167	▲ 12	▲ 6.8
	タ ク シ ー 業	57	54	▲ 3	▲ 6.0
	交 通 広 告 業	44	39	▲ 4	▲ 11.3
	鉄 道 施 設 整 備 業	128	109	▲ 18	▲ 14.6
	海 運 業	8	8	▲ 0	▲ 0.8
	レ ン タ カ ー 業	15	15	▲ 0	▲ 1.1
	消 去	▲ 126	▲ 106	19	
営 業 利 益		144	140	▲ 3	▲ 2.2

■ 売上高の主な増減要因

鉄軌道事業 : 昨年開催の平城遷都1300年記念祭の反動減、震災後の出控えや台風、景気低迷の影響により減収

2012/3期 第2四半期 不動産セグメント実績

(億円、%)		2011/3期 第2Q	2012/3期 第2Q	前年同期比増減額	率(%)
売	上 高	432	527	95	22.1
	不動産販売業	215	306	91	42.4
	不動産賃貸業	90	92	2	2.4
	不動産管理業	150	153	2	1.6
	消 去	▲ 23	▲ 24	▲ 0	
営業利益		▲ 4	25	29	—

■ 売上高の主な増減要因

不動産販売業：沿線及び首都圏でのマンション分譲の増加により増収

2012/3期 第2四半期 流通セグメント実績

(億円、%)		2011/3期 第2Q	2012/3期 第2Q	前年同期比増減額	率(%)
売 上 高		2,006	1,957	▲ 48	▲ 2.4
	百貨店業	1,459	1,433	▲ 25	▲ 1.7
	ストア・飲食業	561	536	▲ 24	▲ 4.3
	消 去	▲ 13	▲ 13	0	
営 業 利 益		10	14	4	39.9

■ 売上高の主な増減要因

百貨店業 : 消費低迷や春先の天候不順の影響により減収

ストア・飲食業 : 震災後の出控えの影響を受け減収

2012/3期 第2四半期 ホテル・レジャーセグメント実績

(億円、%)		2011/3期 第2Q	2012/3期 第2Q	前年同期比増減額	率(%)
売	上 高	1,023	940	▲ 82	▲ 8.1
	ホ テ ル 業	210	201	▲ 8	▲ 4.2
	旅 行 業	749	671	▲ 77	▲ 10.3
	映 画 業	17	17	0	0.2
	旅館・レジャー施設業	46	49	3	7.4
	消 去	—	—	—	
営 業 利 益		▲ 1	▲ 20	▲ 18	—

■ 売上高の主な増減要因

旅行業：震災後の旅行ツアーの催行中止や予約のキャンセル発生、出控えの影響により減収

Ⅱ. 2012/3月期 通期計画



2012/3期 通期計画

(億円、%)	2011/3期 実績		2012/3期 計画		前期比増減		当初計画 (5/12発表)	<参考> 業績予想修正 (9/21発表)
		構成比		構成比	金額	率(%)		
売上高	9,600	100.0	9,500	100.0	▲ 100	▲ 1.0	9,400	9,450
営業利益	399	4.2	400	4.2	0	0.2	380	390
経常利益	252	2.6	265	2.8	12	5.0	230	250
当期純利益	143	1.5	85	0.9	▲ 58	▲ 40.8	140	75

(億円)	2011/3期 実績	2012/3期 計画	比較増減額	当初計画 (5/12発表)
設備投資	724	680	▲ 44	680
運輸	200	226	25	254
不動産	188	334	145	302
流通	115	23	▲ 92	29
ホテル・レジャー	200	71	▲ 129	77
減価償却費	474	490	15	490
借入金・社債残高	13,248	13,100	▲ 148	13,200

2012/3期 セグメント別計画

	2011/3期 実績		2012/3期 計画		当初計画 (5/12発表)
	売上高		売上高		
	営業利益 (営業利益率)		営業利益 (営業利益率)		
(億円、%)			金額	率(%)	
運 輸	2,185	2,110	▲ 75	▲ 3.5	2,120
	288 (13.2)	267 (12.7)	▲ 21	▲ 7.4	258
不 動 産	1,410	1,480	69	4.9	1,460
	68 (4.9)	93 (6.3)	24	35.4	88
流 通	4,086	4,010	▲ 76	▲ 1.9	4,000
	36 (0.9)	36 (0.9)	▲ 0	▲ 0.2	33
ホテル・レジャー	1,976	1,970	▲ 6	▲ 0.3	1,900
	▲ 2 (▲0.1)	▲ 7 (▲0.4)	▲ 4	▲ 220.0	▲ 10
そ の 他	112	120	7	6.8	110
	6 (5.5)	7 (5.8)	0	13.2	7
合 計	9,600	9,500	▲ 100	▲ 1.0	9,400
	399 (4.2)	400 (4.2)	0	0.2	380

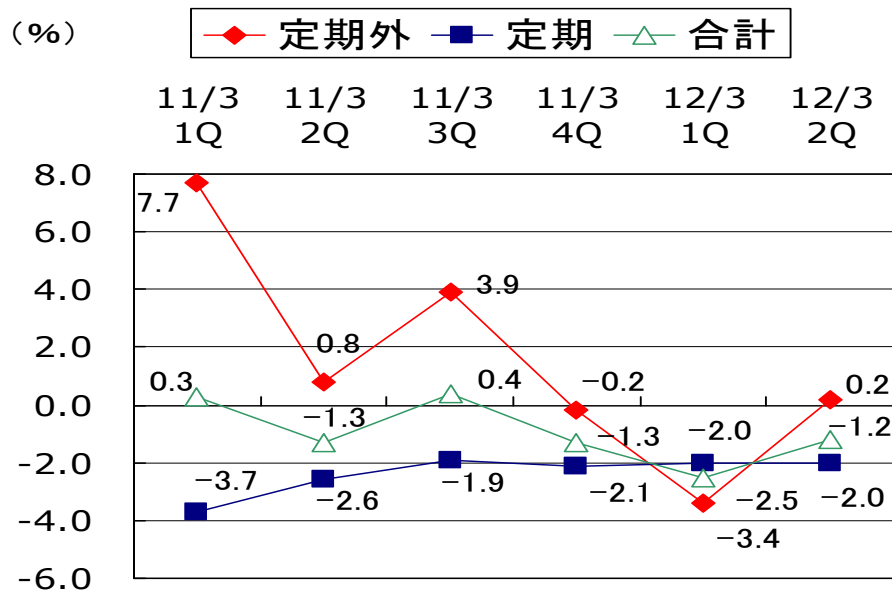
各セグメント売上高の主な増減要因

- 運輸 : 平城遷都1300年記念祭の反動減、震災後の出控え、景気低迷の影響により減収見込み
- 不動産 : マンション分譲の増加により増収見込み
- 流通 : 消費低迷の影響により減収見込み

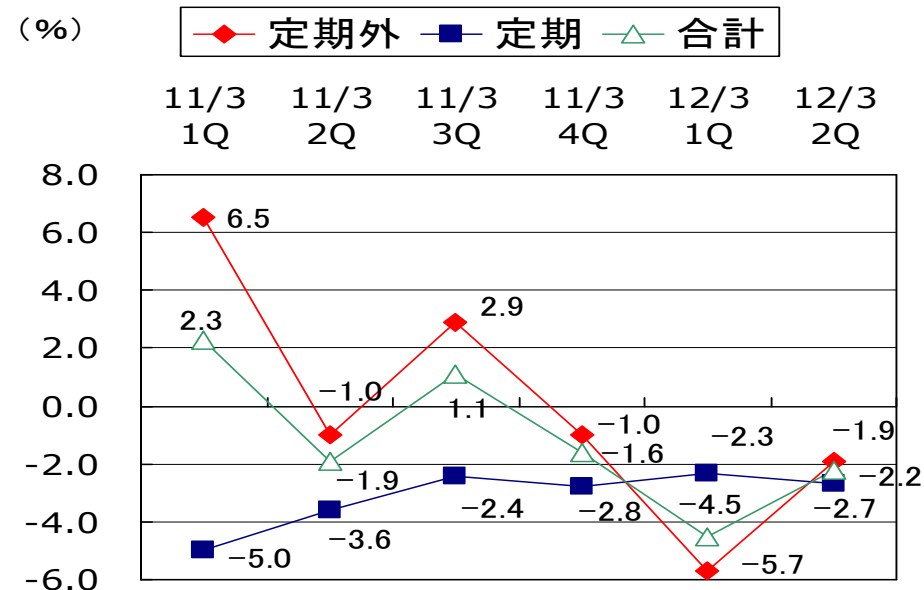
鉄道運輸成績の実績および計画

(近畿日本鉄道単体)		2010/3期		2011/3期		2012/3期			
		実績	前年比	実績	前年比	2Q実績	前年比	通期計画	前年比
旅客人員 (百万人、%)	定期外	217	▲ 1.5	224	3.0	110	▲ 1.7	221	▲ 1.4
	定期	358	▲ 3.8	349	▲ 2.6	178	▲ 2.0	342	▲ 1.8
	計	576	▲ 3.0	573	▲ 0.5	288	▲ 1.9	564	▲ 1.6
旅客収入 (億円、%)	定期外	958	▲ 3.9	976	1.8	473	▲ 3.8	953	▲ 2.4
	定期	513	▲ 4.9	495	▲ 3.5	248	▲ 2.5	484	▲ 2.2
	計	1,472	▲ 4.2	1,471	▲ 0.0	722	▲ 3.4	1,438	▲ 2.3

＜旅客人員 前年比の推移＞



＜旅客収入 前年比の推移＞



Ⅲ. 近鉄グループ経営計画 (2010年度～2014年度) の進捗状況



経営計画の概要① 期間と位置付け

創業百周年を迎えた昨年、阿部野橋ターミナルビルが完成する2014年までを「基盤強化期」と位置付け、新たな近鉄グループ経営計画を策定した。

本経営計画において、各種プロジェクトを着実に実現すると共に、構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図る。



経営計画の概要② 基本方針

【基本方針】

(Ⅰ) 鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、2014年度までの間は、三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力する。

当社百年の歴史の重みと沿線の文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により沿線の利便性・魅力度向上を図る。

(Ⅱ) 少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。

(Ⅲ) グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施する。

経営計画の概要③ 経営数値目標

当面の間、デフレ経済が続くと予想される中、量の拡大より利益の確保を重視し、阿部野橋ターミナルビル完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益と財務体質の健全性を確保する。

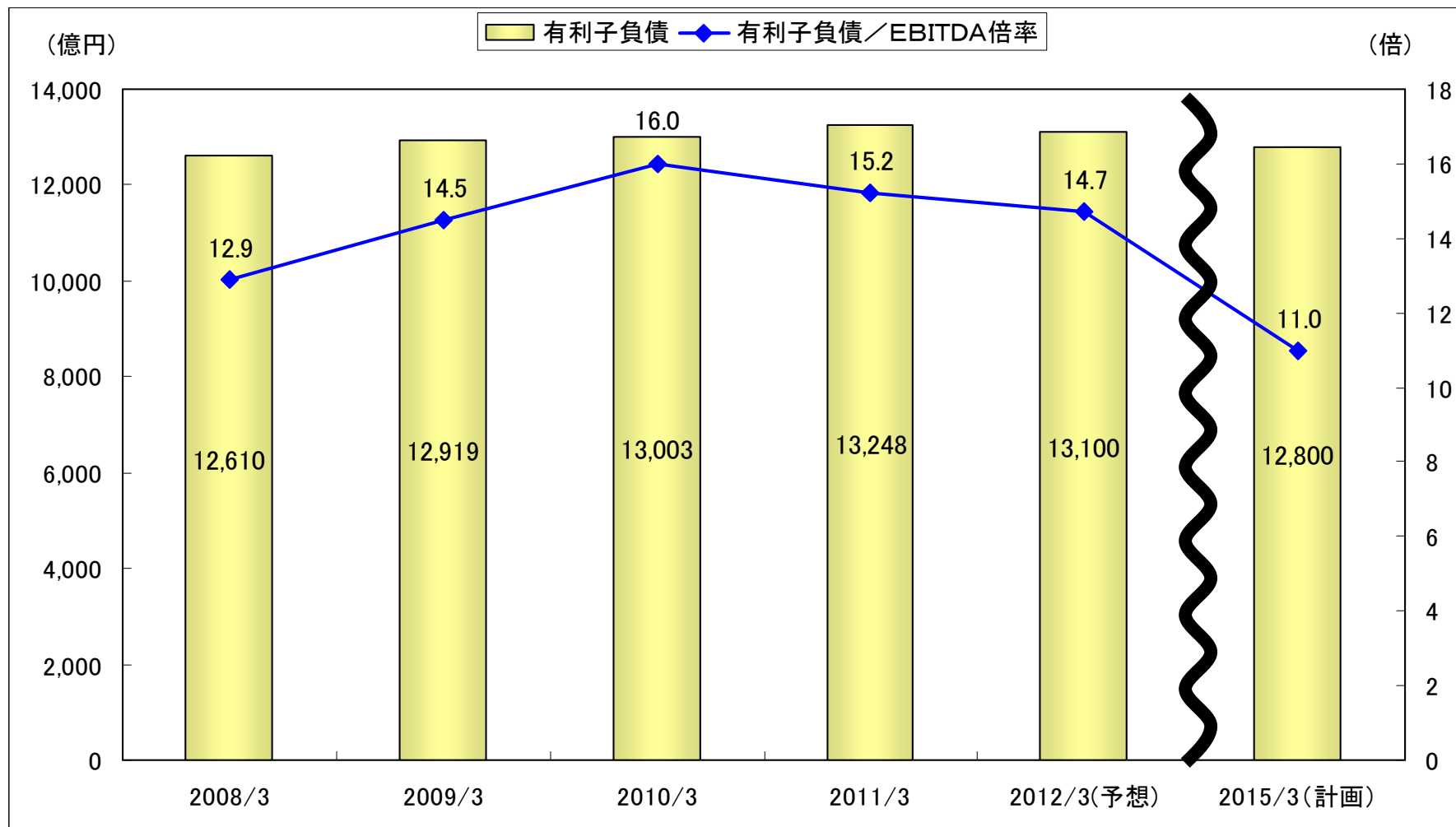
2014年度に、下記の数値目標を目指す。

	2010年度 実績	2011年度 予想		2014年度 目標
連結営業収益	9,600億円	9,500億円	→	1兆1,000億円
連結営業利益	399億円	400億円	→	600億円
連結当期純利益	143億円	85億円	→	200億円
連結有利子負債	1兆3,248億円	1兆3,100億円	→	1兆2,800億円
EBITDA倍率	15.2倍	14.7倍	→	11.0倍

(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費)

経営計画の概要④ 有利子負債の削減

2011/3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と、有利子負債／EBITDA倍率の改善を目指す。



経営計画の概要⑤ 主要施策

(1) 三大ターミナルプロジェクト ⇒スライド30～32ページ

◆グループの総合力を活かした三大ターミナルの整備

- ①阿部野橋ターミナルビル整備(2014年春完成予定)
【高さ300m 日本一の超高層複合ビル「あべのハルカス」】
- ②上本町ターミナル整備(2010年8月開業)【複合商業ビル「YUFURA」】
- ③京都駅ターミナル整備
【宿泊特化型ホテル「ホテル近鉄京都駅」(2011年10月開業)】
【新ホーム設置(2012年春完成予定)】



(2) 鉄道事業の主要施策 ⇒スライド29ページ

◆安全の確保、適正な利益確保実現のため、ハード中心の投資を見直し、ソフト面の整備による効率的な運営体制を構築

- ①抜本的ダイヤ見直し
- ②組織の再編と運営体制の再構築
- ③特急サービスをはじめとする営業政策と営業システムの再構築



(3) その他事業の主要施策

- ◆不動産事業 けいはんな線沿線・あやめ池遊園地跡地等の開発ほか
- ◆流通事業 百貨店・スーパーの連携によるグループ流通事業の経営基盤強化ほか
- ◆ホテル・レジャー事業 阿部野橋ターミナルビルや京都駅等の新規ホテル開業ほか

経営計画の概要⑥ 主要施策

(4) 事業創出の推進 ⇒スライド27、28ページ

◆近鉄グループの総合力を活かした生活者支援事業

「衣・食・住」それぞれの場面において、ライフサイクル、ライフスタイルに応じたサービスを展開 ⇒将来にわたる沿線の活力の向上

◆遊休資産等を有効活用する新たな事業の検討



(5) グループ経営の強化 ⇒スライド23～26ページ

◆グループの総合力を高める施策、再編の実施 ⇒ 収益向上、財務体質改善、経営基盤強化

・飲食、旅館事業再編 【2010年9月実施】

旅館事業を直営化 / 飲食事業を「(株)近鉄リテールサービス」に統合 ⇒ 営業力強化、運営効率化

・鉄道技術系グループ会社再編 【2011年6月実施】

中間持株会社「近鉄技術ホールディングス(株)」設立 ⇒ 経営管理機能強化、業務統合によるコスト削減

・グループ流通事業の更なる強化 【実施中】

統括機能と各社連携の強化 / 外部流通企業との提携

グループ共通ポイント導入によるグループ顧客基盤の共通化及び活用

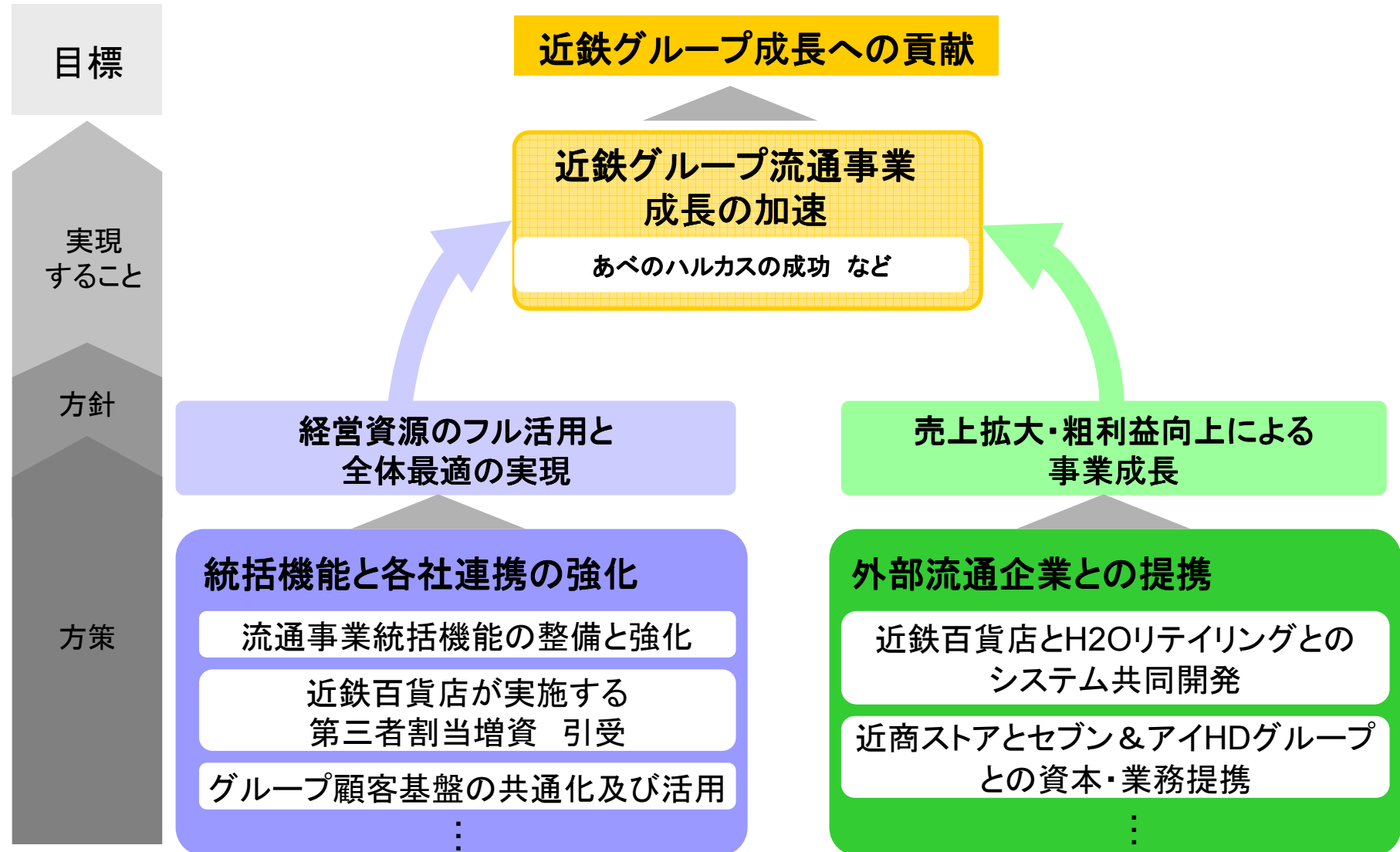


《検討中の課題》

- ・旅行事業戦略(近畿日本ツーリスト、クラブツーリズム等)
- ・グループ一体となった、沿線への訪日外国人観光客誘致の検討
- ・シニア・高齢世代向けにグループの総合力を活かした事業の検討
- ・海外事業のネットワーク活用方策の検討

流通事業強化① 流通事業成長に向けた2つの方針

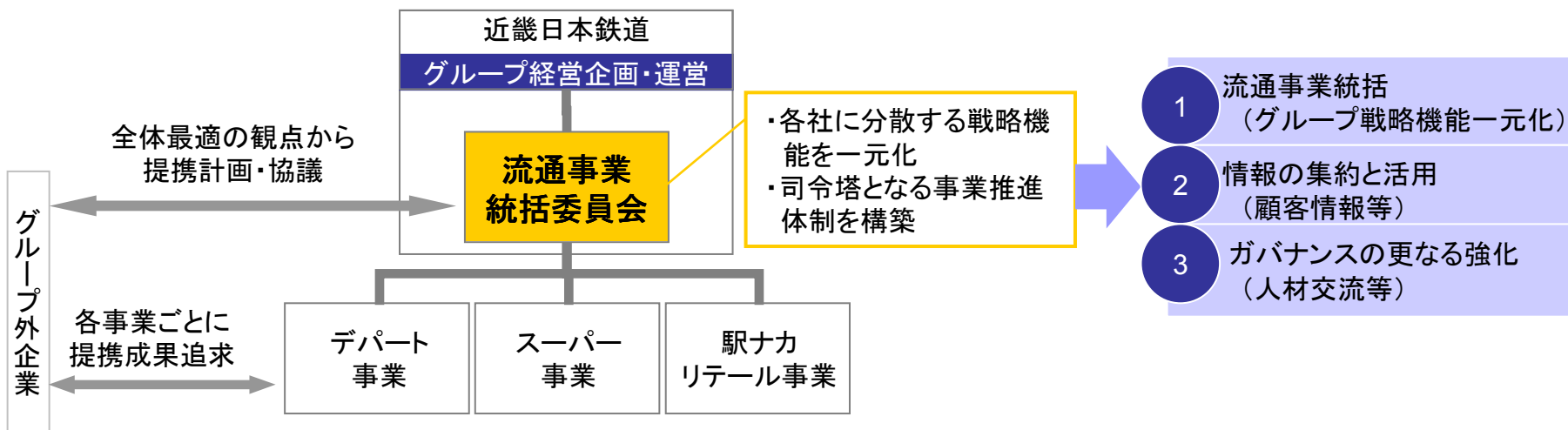
「統括機能と各社連携の強化」「外部流通企業との提携」により流通事業の成長を加速



流通事業強化② 統括機能と各社連携の強化

グループ戦略機能を一元化し、グループ流通事業の司令塔となる事業推進体制構築
⇒グループ経営の一層の強化

＜流通事業推進体制＞



＜近鉄百貨店第三者割当増資の引受＞

Kintetsu
近鉄百貨店



近畿日本鉄道株式会社

新・中期経営計画 策定

阿倍野新本店への経営資源集中
同店への投資資金に充当するため
250億円の第三者割当増資実施

うち142億円を引受

＜グループ共通ポイントの導入＞

顧客情報のグループ一元管理

顧客情報分析強化と販売促進への活用

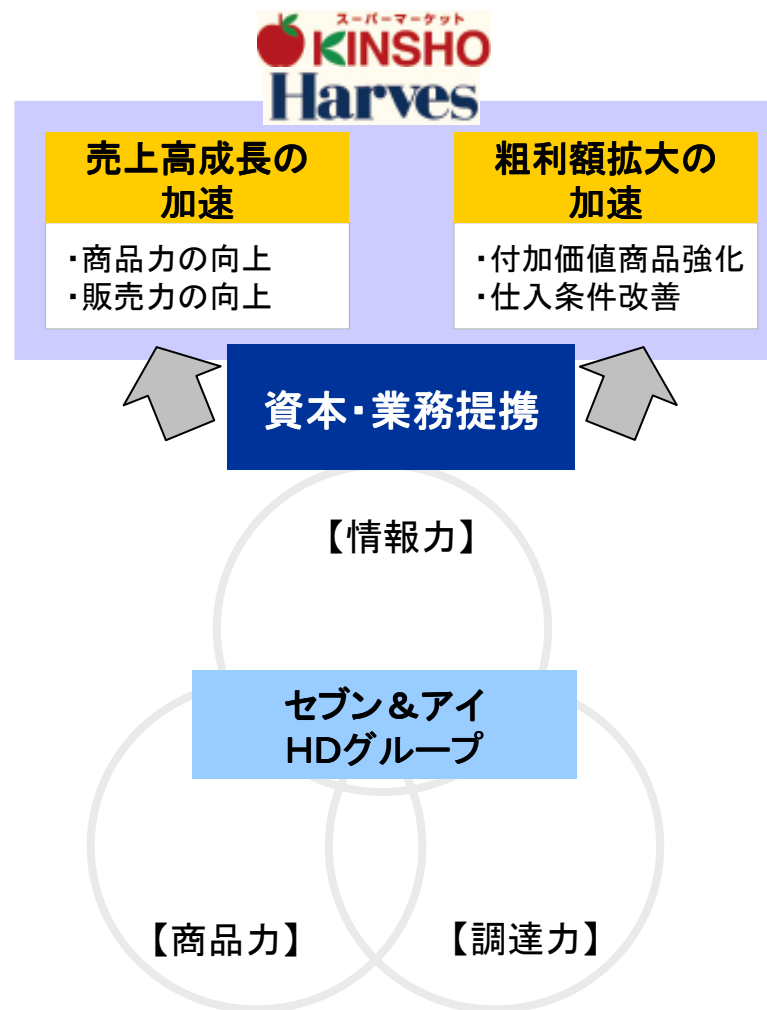
流通事業強化③ 外部流通企業との提携

外部流通企業との提携の有効活用 ⇒ 売上・利益成長のさらなる加速

＜近鉄百貨店成長への取組み＞



＜近商ストア成長への取組み＞



KIPSカードによるグループ共通ポイントサービス開始

- ◆グループ発行カードの統合による沿線顧客基盤の統合、囲い込み
- ◆ICOCA一体型カードの導入による鉄道事業と生活関連事業の接点強化

<グループ発行カード統合の概要>

これまで	クレジット機能あり	クレジット機能なし
近鉄百貨店	KCCカード 約22万人	Kクラブほか 約18万人
近商ストア	KIPSカード 約47万人	KINSHOカード (割引のみ) 約52万人
	KINSHOカード 約1万人	
鉄道事業	KIPS PiTaPaカード (KIPS会員のうち、約17万人)	

<グループ共通ポイント導入の狙い>

- 1 カード統合、ポイント共通化による魅力度の向上
⇒ カード利用の促進による顧客基盤拡大
- 2 交通カード(PiTaPa、ICOCA)との一体化
⇒ 鉄道利用のお客様の囲い込み、グループの生活関連事業との接点強化
- 3 顧客基盤の統合
⇒ 情報の一元管理と分析強化、販売促進への活用

2011年11月16日

「KIPSクレジットカード」による
近鉄グループ共通ポイントサービス開始
近鉄グループ82社1,023店舗・施設が参加



2012年秋

「KIPSベーシックカード」(仮称) 与信不要
「KIPS ICOCAカード」 交通IC機能付



目標 200万人

魅力的な
共通ポイント

誰でも持てる
与信不要の
カード発行

ICOCAとの
連携

お客様への3つの提案

事業創出の推進① 生活者支援事業の展開

多彩な生活サービスの展開 ⇒ 「住みやすい近鉄沿線」の実現による沿線価値の向上

既存のサービス 2007年開始 順次拡充

新サービス 2011年10月 拠点を設置

コールセンター

ワンストップで各種生活サービス提供

- ・エリア: 奈良県北部、京都府南部
- ・主なサービス
 - 【子育て】 子育てタクシー、育児相談
 - 【シニア】 カルチャー教室、在宅介護
 - 【住まい】 ホームセキュリティ、ミニ引越
 - 【その他】 商品宅配、家事代行 など

+

奈良市 学園前駅前ショッピングビル「パラディⅡ」内

近鉄「楽・元気」プラザ 開設

生活関連の情報発信

生活関連のセミナーやイベント開催

【セミナー】

育児、介護、資産運用 など

【イベント】

スイーツコンテスト、パソコン教室、バザー
「近鉄“楽・元気”生活」相談会 など

奈良市地域子育て支援センター「Saya」誘致

子育て世代のサポート、交流

子育て親子の交流の場
子育ての相談、援助
子育て関連情報の提供 など
* 奈良市が、NPO法人 Msねっくに運営委託



今後さらに、

「近鉄“楽・元気”生活」の拡充と新たに展開予定の保育所、高齢者向け住宅などの総合的連携

⇒ 「子育て」「中高年」「高齢者」全ての世代が安心して暮らせる沿線を実現

事業創出の推進② 農業ビジネスへの参入

新規事業・遊休地活用事業のパイロットモデルとして展開

<事業のねらいと概要>

◆ねらい

- ・遊休地の有効活用
- ・グループ会社への安心・高品質な農産物の安定供給

◆概要

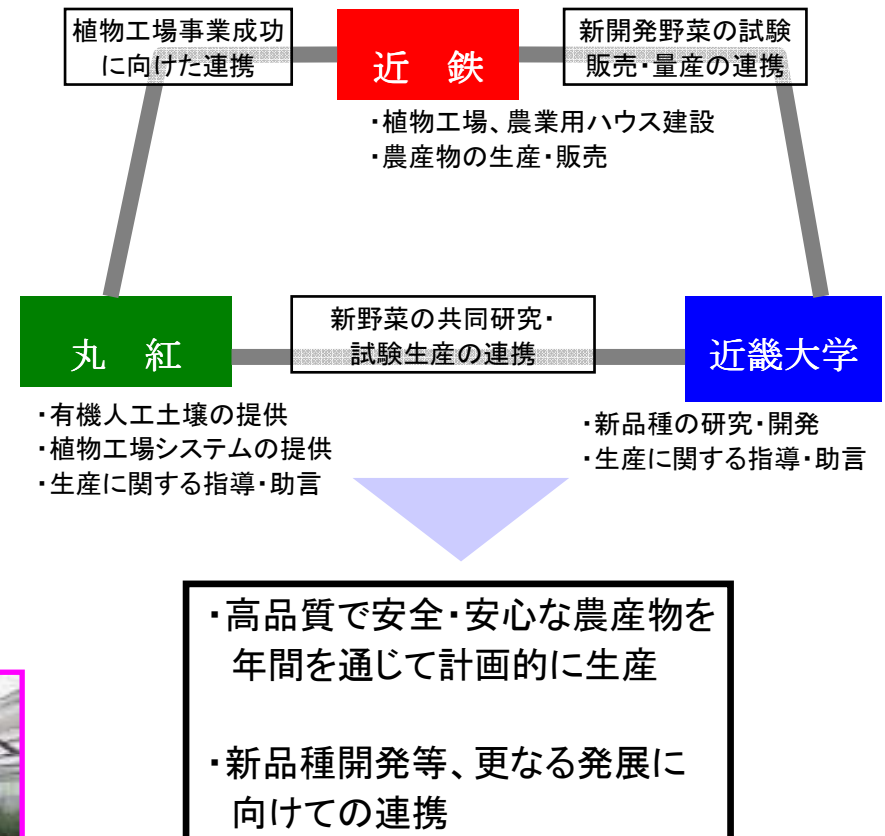
- ・場所 奈良県吉野郡大淀町
- ・施設 完全人工光型植物工場
農業用ハウス
計 約5,500㎡
- ・農産物 フリルレタス、高糖度トマト等
- ・販路 グループのスーパー、ホテル等
- ・2012年8月 生産開始
秋頃 収穫・出荷開始

収支計画 3年目に売上1億円、4年目で黒字化



<事業の特徴>

◆三者共同の産学連携スキーム



鉄道事業構造改革

スリムな運営体制構築と積極的な需要喚起施策の両輪 ⇒ 営業利益の着実な確保

<スリムな運営体制の構築>

◆駅運営管理体制の見直し

2011年10月、11月

奈良県内

田原本線6駅、吉野線4駅

三重県内

志摩線2駅 を無人化

(概ね、1日のご利用が3,000人以下の駅を対象に実施)

⇒引続き、駅、運転、施設部門など
事業全般の合理化を推進

◆2012年春 ダイヤ改正

需要に見合った列車運転本数、
編成両数による、
効率的なダイヤへの変更

<沿線の本物の観光資源を活かす施策>

◆2013年春 伊勢神宮式年遷宮にあわせ「新型観光特急」導入

新しい「鉄道の旅」の提供、乗ること自体が楽しみとなる特急

⇒伊勢志摩活性化推進、鉄道による伊勢志摩への誘客の切り札

新造両数 6両×2編成

- ・全3列席、和・洋風個室、カフェテリアなどの多彩な設備
- ・専属アテンダントによる各種サービス、この特急ならではの飲食サービス



◆クラブツーリズム専用列車(グループとの連携強化)

国内初の旅行会社専用列車 (2両×2編成) 2011年12月23日運行開始

⇒テーマ性の高い高付加価値企画で伊勢志摩・奈良への誘客拡大

誘客目標45,000人/年

近鉄

「学び」「感動」「仲間づくり」の専用列車

クラブツーリズム仕様に
特急車両を改造



専用列車ならではの
新しい旅の楽しみ方を提案

仲間が広がる、旅が深まる
すきあそび
クラブツーリズム

ホテル近鉄京都駅開業

ウェスティン都ホテル京都、新・都ホテルとあわせ、約1,900室体制で多様な宿泊ニーズに対応、京都でのホテル事業基盤を強化

<京都駅直結の高品質宿泊特化型ホテル ホテル近鉄京都駅>

2011年10月1日 開業

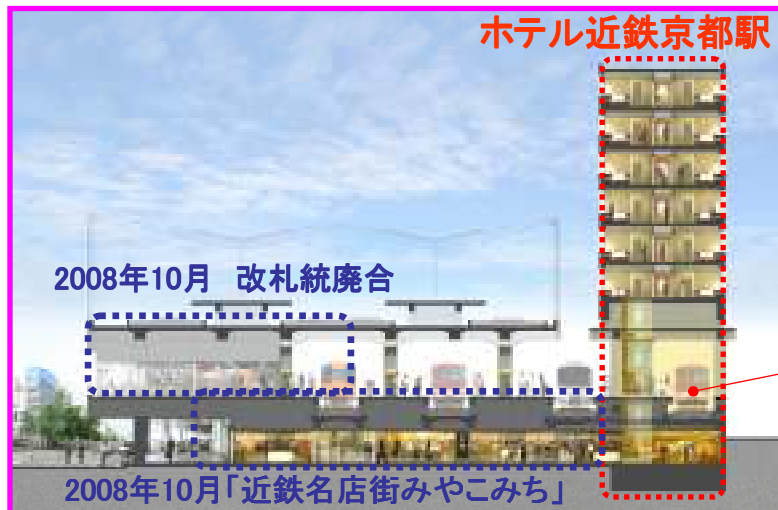
◆想定を超える順調なスタート

客室稼働率

- ・10月 92%
- ・11月(～7日) 96%

* ホテル概要

- ・客室数 368室
- ・延床面積 約13,500m²
- ・投資額 約49億円
- ・平年度売上予想 約12億円



2012年春 4号線新設

: ゲートウェイ機能の強化、お客様へのサービス向上
⇒これにより京都駅ターミナル整備工事完了

阿部野橋ターミナルビル(あべのハルカス)整備 全体計画

鉄道4社7路線が集中、新大阪、関空とも直結する、「広域集客拠点」としての大きなポテンシャルを活かした都市核創造、ターミナルの拠点性・当社沿線価値の飛躍的な向上

<「あべのハルカス」計画概要>

◆高さ300m、地上60階 日本一の超高層複合ビル

- ・延床面積(既存本館含む) 約306,000㎡ (地下5階、地上60階)
- 百貨店営業面積 約100,000㎡ (日本最大)
- オフィス貸床面積 約40,000㎡
- ホテル面積 約32,000㎡
- ・完成予定 2014年春
- ・想定来館者数 13万人/日
- ・グループ全体投資 約1,300億円



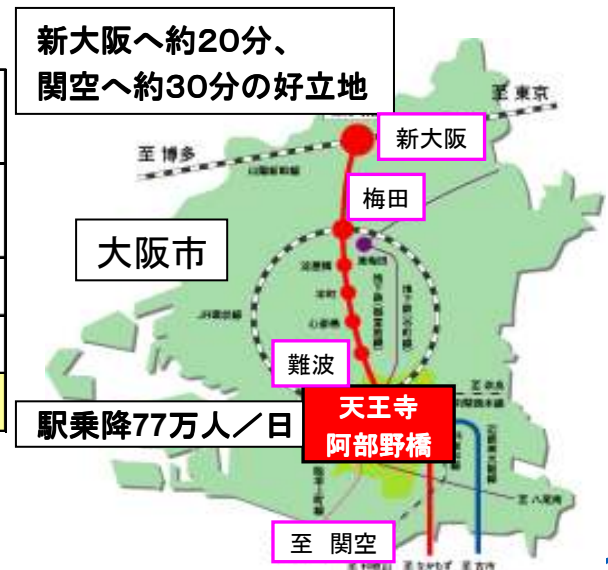
◆連結収支(2014年度:初年度)

	連結収支計
売上	約1,550億円
営業利益	約80億円

投資回収	約15年
------	------

* 阿倍野・天王寺の都市機能集積

2011年4月	あべのキューズタウン開業 (大型ショッピングモール)
2012年2月	あべのnini 開業予定 (ホテル、分譲マンション等)
2013年4月	阿倍野歩道橋架け替え予定
時期未定	あべの筋拡幅予定
2014年春	あべのハルカス開業予定



あべのハルカス 営業開始に向けて

大阪マリオット都ホテル

マリオット・インターナショナルと提携



世界的送客ネットワークと
サービスノウハウ

日本のおもてなしの
心やサービス

ダブルブランドによる運営

- ・関西初のマリオットブランド
- ・宿泊重視、充実した付帯サービスの高品質国際的都市型ホテル

* 施設概要

- ・客室数 376室(基本面積40㎡、38-55階)
専用ラウンジを備えたエグゼクティブフロア
- ・レストラン 2箇所(19、57階)
- ・ビジネスセンター、ジム、会議室 等



オフィス

- ・既存のオフィス面積が少ない地区(大阪市全体の1%)
- ・5割以上のフロア入居に目途
= 順調なリーシング活動

* 施設概要

- ・17、18、21-36階
- ・オフィス、ロビー
- ・サポート施設(保育所、カフェ等)



展望台

地上300mの眺望

58-60階

- ・60階 ガラス張りの空中回廊

・58階 開放的な屋外広場



美術館

都市の文化拠点

多彩な企画展を展開し、芸術・文化を気軽に楽しめる「都市型美術館」

16階 展示面積 約1,000㎡

近鉄百貨店阿倍野新本店

地区唯一の百貨店/商圈 620万人

／足元の居住人口 16万人

⇒大きなポテンシャル

⇒「広域拠点」「地域密着」の両面で集客

- ・百貨店業態・専門店業態の融合によるフルライン・フルターゲット型商業施設
- ・新しい売場編集、時間消費型施設の充実
- ・地域のコミュニティ拠点

* 施設概要

- ・地下2階-14階
- ・営業面積10万㎡(百貨店日本最大)
最大級のレストラン街(1万㎡)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。



お問合せ先

経理部

Tel:06-6775-3465

Fax:06-6775-3691

Mail:ir-info@rw.kintetsu.co.jp